慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	勢力測定の諸方法 (一)
Sub Title	Techniques to measure Social Powers (1)
Author	霜野, 寿亮(Shimono, Toshiaki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1974
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.47, No.4 (1974. 4) ,p.22- 51
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19740415-0022

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

勢力測定の諸方法（二）

霜野寿亮

はしがき
一、小集団における勢力の測定
二、勢力構造の測定
一、地域社会における勢力構造の測定
Ⅰ　評判法
Ⅱ　争点法
Ⅲ　整　理……（以上本号）
二、勢力集中の測定
三、勢力関係の理論的説明
一、ゲーム論に基く測定理論
二、その他の形式理論
四、むすびにかえて

はしがき

社会的勢力関係の測定は社会科学の諸分野において関心を持たれ、勢力を測定するための具体的方法、測定の基礎となる理論的考察、実際の測定研究が数多く提出されている。本稿では、これら方法、理論、調査研究の主要なもの――主に政治学、社会学、社会心理学での研究――を概観し、簡単な検討を加えてみたい。

実際の測定研究については、その研究が何を測定したのか、つまり、どのような場面でのどのような勢力関係をどのような方法で測定したのかが議論の中心となるが、方法や理論の例解という形で言及することが多くなる。測定方法の場合は、その方法が測定しうる勢力関係はいかなる種類のものであるのかが焦点となる。また測定のための理論においては、その理論が現実に生起している諸勢力関係とどの程度に関連を有しているか、すなわち理論の経験的説明力が議論の要点である。次にこれまでに考案された測定方法、測定理論が政治の場面における勢力関係である権力関係の解明にどこまで接近しうるのかを考察する事になる。ただし、権力関係の測定を通して政治そのものの理解が有効になしえたかどうかという点について、および測定という作業が社会科学の研究の中で占める役割については、本稿では言及しない。これらの点は、近く次稿で論ずる予定である。

勢力測定の方法と理論は幾つかの型に分けられる。ここでは二通りの分け方をみておこう。まず森博は、勢力の間接的測定と直接的測定の二つに分けている。[1] 勢力と、勢力を支えている諸条件すなわち勢力基底との関連を経験的に確定することができ、かつ勢力基底の大きさを測定することができれば、勢力基底の測定によつて勢力を測ることに代えられる。この方法が勢力の間接的測定である。これには、勢力基底の客観的測定――たとえば、勢力基底を構成する社会的価値の分布を測る――と、勢力基底の主観的測定――勢力関係を構成していると思われる人に誰が勢力者であるかを問う――がある。こ

れに対し、社会的相互作用を営む人々の行動変化に注目し、行使された勢力そのものを測ろうとするのが勢力の直接的測定である。そこで、測定される行動の対象となるのは、影響企図行動の成功の程度、行動感染の程度、意見変化の程度などである。またR・A・ダールは、(1)ゲーム論的測定、(2)ニュートン的測定、(3)経済学的測定に大別している。ゲーム論的測定では、L・S・シャプレイとM・シュービクが代表的である。ニュートン的基準による測定を考える者は、H・A・サイモン、J・G・マーチ、R・A・ダール、D・カートライトなどである。経済学の概念を活用したのがJ・ハルサニイである。[2] このような分類を参考にし、以下の各節では次の順序で論じてゆくことにする。第一節では、社会心理学の領域における勢力概念と勢力測定の方法について述べる。実際に扱われるのは小集団における勢力研究についてである。第二節では、地域社会や比較的大きな組織の勢力構造を測定している研究について述べる。地域社会の勢力構造に関しては対立する測定の二方法を対比的に述べ紹介すると共に、勢力測定の理論の基礎を築いたダールの考察に言及する。第三節では、ゲーム論の視点、又はそのほかの視点から勢力関係を説明している考察に触れておく。先の分類とは大分ちがうが基礎的な測定方法と理論のほとんどについて言及ができるはずである。

(1) 森博、「勢力論――観察と測定の諸問題――」、東北福祉短期大学論叢、第一巻、一九五九年、一一三―一二六頁。これと同じような指摘は次にもある。James G. March, "An Introduction to the Theory and Measurement of Influence," American Political Science Review Vol. 49. No. 2, 1955. pp. 445~450. Herbert A. Simon. "Notes on the Observation and Measurement of Political Power," The Journal of Politics. Vol. 15. No. 4, 1953, p. 508.

(2) Robert A. Dahl, 'Power', in International Encyclopedia of the Social Sciences. pp. 413~414.

第一節　小集団における勢力の測定

I

社会心理学の領域でなされてきた研究には勢力の問題を間接的に扱うものが多い。集団構造、コミュニケーションの効果、リーダーシップなどの研究には勢力関係の問題が含まれている。しかし、勢力が直接の研究課題として選ばれるよう

になつたのは比較的最近である。戦後、カートライトにより、勢力が社会心理学において無視され得ぬ変数であることが主張されたりなどして、この問題への関心が深まつたと言われる。だが、勢力に言及した諸研究を眺めてみると、勢力の測定、すなわち勢力関係の確定が主要な研究関心ではないことがわかる。研究の多くは、勢力の行使を受ける人間の内面的諸過程に注目し、それら類型の分類に焦点を絞つている。[1] 勢力の行使を受ける人のパーソナリティは勢力の受容とどういう関係にあるのかといつた研究が多いのである。

社会心理学者が勢力に接近する場合、場の理論の視点から語ることが多い。勢力の問題と場の理論の結びつきは、すでにK・レヴィンの論文の中にみることができる。レヴィンは、心理学的力の概念から出発して勢力の定義を与えている。「bがaにおよぼす勢力(pow. b/a)は、bがaのうえに誘発しうる最大の力 $\left({}^{i}b\,f^{max}_{a,x}\right)$ を、aが示しうる最大の抵抗 $\left(f^{max}_{a,\bar{x}}\right)$ で割つた商である」。[2] すなわち、Pow. $b/a = {}^{i}b\,f^{max}_{a,x} \Big/ f^{max}_{a,\bar{x}}$ である。ここで、xはbの意志でaが移行してゆかねばならぬ領域を示し、${}^{i}b\,f_{a,x}$ はbがaをxに向かわせるように誘導する力、$f_{a,\bar{x}}$ は $f_{a,x}$ に反する方向への力を示す。[3] これをうけてJ・R・P・フレンチ二世は勢力を次のように定義する。「‥(所与の意見に関して)AがBに対してもつ勢力はAがBに対して及ぼしうる最大の力(maximum force)からBが逆方向へ発動しうる最大の抵抗力(maximum resistance force)を差引いたものに等しい」。[4] 続いてフレンチとB・H・レイヴンは、「ある系aにおいて、OのPに対する勢力の強さは、aに関してPに影響を及ぼしうるOの最大潜在能力と定義することができる」[5] と述べている。彼らはかく定義される勢力を二つの力の合成力として説明する。一つの力はOが系aをxの方向に変化させるように発生させる力 $(f_{a,x})$ であり、他はこれと逆方向の抵抗力 $(f_{a,\bar{x}})$ である。従つて、系aにおける、OがPに対してもつ勢力は、勢力O/P(a) $= (f_{a,x} - f_{a,\bar{x}})^{max}$ という式で示されることになる。[6]

勢力概念の重要性を指摘したカートライトも心理学的な力の場から勢力を捉えている。この力は、(1)行為者の行為、(2)動

機基盤、(3)直接に結合されている位置の対、(4)大きさ、(5)時間、によつて規定されている。力f_1が、行為者Aの行為αを活性者とし、gへの要求を動機基盤Mとし、位置aをその位置づけ、abを方向とし、mを強さ、t_kを時間位置としている場合、それは、$f_1=(\alpha_a, Mg, ab, m, t_k)$と表記される。Pに対するOの勢力は、Pの生活空間において力を活性化させる行為を遂行しうるOの能力に関係している。今、OがPに対して、ある行為aから別の行為bに移るようにという要請（α_0）を行なうと、この要請をPに承諾させるように作用する力（f_{ab}）と、これに抵抗するかこれとは別のことをしようとする力（$f_{\bar{ab}}$）が生じる。この場合、所定の時t_kにおけるPの生活空間において、abに関する要請α_0の強さは、$|\alpha_{0(ab)}|=|f_{ab}|-|f_{\bar{ab}}|$である。そして、この力という用語を用いると、勢力は、Pow. O/P (ab)$=(|f_{ab}|-|f_{\bar{ab}}|)^{max}$と表現される。つまり、ある特定時点の所定の変化についてOがPに及ぼす勢力は、その時その方向にOが活性化しうる合成力の最大の強さに等しい。Pに対する合成力の強さはOによつて活性化された〝承諾〟への力と〝抵抗〟への力との相対的大きさによつて決定されるのである。(7)

さて、フレンチは先に示した意味での勢力の量を引き出そうと試みている。彼があつかうのは言うまでもなく集団内での影響過程である。さらに、比率尺度によつて測定可能な一次元の連続した意見を扱うものと仮定した上で、次のモデルが設定されている。社会的影響力は個人Bに対して個人Aによつて誘発された力の場に対応させられる。たとえば、AがBを説得しようと意見を述べる場合、Bに作用する力の場は、意見の連続体上のAの位置に対応するひとつの中心点を持つている。同様に他の成員C・D・E…も彼ら自身の意見と対応する中心点に向かわせるような力の場をBに対してつくつている。Bの意見の実際の変化は、彼(の場)にもたらされた力の総量と、彼自身の抵抗力を加えた合成力に対応している。次にこの集団内での影響過程をみると、それは時間の経過と共に増大する。ある成員は自分の位置を変えて新たな中心点を持つ力の場を作りあげうるからである。つまりこのモデルでは、集団の勢力構造ならびにコミュニケーション通路が時間的な影

響過程として解釈されている。第一単位では任意の成員Aは、彼からのコミュニケーションの受手で、かつ彼が直接に勢力を持つ者に対してのみ影響を及ぼす。第二単位で、Aの影響はこれらの仲介者が勢力を持つすべての相手に対してさらに伝えられてゆくのである。[8]

続いて彼は、集団構成員が持つ意見の変化についてのマトリックスを作り、これの乗法によってリーダーシップの分布を考える(表I参照)。それらの行列において、各列は個人の最初の意見が及ぼす影響(勢力)を、各行はこれら意見が集団内の意見から受ける影響を示している。ここで、個人A・B・C・Dが意見a・b・c・dを有している集団を考えると、行列Mの各細胞に記入されている数値は、一単位のコミュニケーションの交換のあとで他の意見によって変化された量を示すことになる。行列M(およびM^2・M^3)の各行はその者の意見が各人によって決定される割合を示しており、その合計は常に一である。また、Mの各列の計は第1単位内において、その者の意見が全成員に及ぼす影響の総量である。M^2の列の計はその者の最初の意見が第2単位までに与えた影響の総量である。この操作は任意の単位にまで拡張でき、Mの連乗における各列の計は、これによって予測される各時点のリーダーシップの分布を教えてくれる、としている。[9a]

このフレンチの考えを数学的に意味づけてF・ハラリーは次のように述べている。任意の強結合集団(任意の成員の間にすべてコミュニケーションの通路が直接であれ間接であれ存在している集団)は、何回かのコミュニケーションの交換のあとで最終の共通意見に達する。一般に最初の意見が、a_1、a_2、……、a_nであるn人からなる任意の強集団、A_1、A_2、……、A_nを考える場合、最終の共通意見Zは次の通りである。$Z=p_1a_1+p_2a_2+\cdots+p_na_n$ ここで各係数p_1、p_2、……、p_nは0と1の間の値であり、これら各係数の和は1である。この式は成員A_kの相対的影響力の指標として、最初の意見a_kに対する係数P_kを用いることができることを意味している。そして、最終的意見、すなわち係数P_kは、意見変化についての行列を連乗して求めるのである。連乗の計算を続けてゆくと、$M^n=P$ とした時 $P=P^2$ である行列Pが得られる。相対的影響力指標の係数P_kは、この行

列Pの要素を読み直したものである。[10]

Ⅱ　次に社会的交換に注目する立場からの接近をみておこう。J・W・ティボーとH・H・ケリーは、社会的相互作用過程を、各個人が保有する行動目録から取り出された項目の交換過程とみている。各個人は社会的相互作用に参加することによつて、賞（rewards）か損失（costs）かの結果を受ける。これら結果の価値は、相互作用において個人が交換のために取り出した項目に依存するだけでなく、相互作用の相手が交換のために提出する項目によつても決定される。すなわち、AB間の実際の社会的相互作用は、AとBそれぞれの様々な交換項目を行と列に配置したマトリックスのうえで、AB共に賞が増え損失が減ずる項目のペアを求めるという形で行われると考えられる。この際に各個人が経験的に作り上げた相互作用の結果つまり損益を評価する基準がはたらいている。それは比較水準（Comparison level）略して（CL）と命名されている。さらにまた、ある社会的相互作用の結果を、これとは別に選択可能な他の社会的相互作用の結果と比較して、受け入れるかどうかを決める場合がある。この時に働くのが選択的比較水準（Comparison level of alternatives 略して CLalt）である。この水準を下回ると、その社会的相互作用は停止させられることになる。[11]

さて、以上の社会的相互作用において、ある個人は相手の賞と損失をある程度決めることができるかもしれない。すなわち、「Bに対するAの勢力は、Bによつて獲得される結果の質をAが左右する能力につれて増大する」[12]のである。この定義の中にティボーとケリーは二つの勢力類型――行動統制勢力と運命統制勢力――を含めている。運命統制（fate control）勢力とは、Aが自己の行動を変化させたとき、Bがいかなる行動をとろうともそれには関係なく、AがBの結果を統制できる場合である。行動統制勢力とは、Aがその行動を変えることによつて、Bの行動を変えることができる場合である。運命統制を示す表Ⅱは、Aがa_1からa_2に行動を変えると、Bがb_1とb_2のいずれを取ろうと、AはBに対する結果を1から4に変えうることを示している。また行動統制の場合を示す表Ⅲは、Aがa_1からa_2に行動を変化することによつて、Bはb_2からb_1に

行動を変えさせられてしまうことを示している。[13]

M

	a	b	c	d
a	1	0	0	0
b	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	0	0
c	$\frac{1}{2}$	0	$\frac{1}{2}$	0
d	0	$\frac{1}{3}$	$\frac{1}{3}$	$\frac{1}{3}$
	2	$\frac{5}{6}$	$\frac{5}{6}$	$\frac{1}{3}$

表 I

註（9のb）

M^2

	a	b	c	d
a	1	0	0	0
b	$\frac{3}{4}$	$\frac{1}{4}$	0	0
c	$\frac{3}{4}$	0	$\frac{1}{4}$	0
d	$\frac{1}{3}$	$\frac{5}{18}$	$\frac{5}{18}$	$\frac{1}{9}$
	$2\frac{5}{6}$	$\frac{19}{36}$	$\frac{19}{36}$	$\frac{1}{9}$

M^3

	a	b	c	d
a	1	0	0	0
b	$\frac{7}{8}$	$\frac{1}{8}$	0	0
c	$\frac{7}{8}$	0	$\frac{1}{8}$	0
d	$\frac{11}{18}$	$\frac{19}{108}$	$\frac{19}{108}$	$\frac{1}{27}$
	$3\frac{13}{36}$	$\frac{65}{216}$	$\frac{65}{216}$	$\frac{1}{27}$

表 II

註（14）

	a_1	a_2
b_1	1	4
b_2	1	4

表 III

註（14）

	a_1	a_2
b_1	1	4
b_2	4	1

R・M・エマーソンは社会的相互作用の当事者間における相互依存の関係と結びつけて勢力を考えている。Aが熱望している目標や充足の達成が、Bの側の適当な行為によつて可能となるのであれば、AはBに依存していることになる。行為者

Bに対する行為者Aの依存（Dab）は、(1)Bに媒介される目標にAが動機づけられている投資額に正比例する。そして、(2)AとBの関係の外でこの目標がAによって利用される可能性に逆比例している。行為者Bに対する行為者Aの権力（Pab）は、Aによって潜在的に打破されうるBの側の抵抗の大きさである。権力は他者による依存のうちに潜在的に存在していると考えられるので、次の関係が成立する。すなわち、Pab＝Dba, Dab＝Pba である。また、Pab＝Dba＞Pba＝Dab であれば、AB間の権力は不等である。Pab＝Dba＝Pba＝Dab であれば、AB間の権力は同等である。これはABの社会関係から権力が除去される――差引ゼロになる――ことを示さない。両者の間に権力は存在しているのである。[15]

Ⅲ　これまで勢力概念と勢力測定についての理論的考察をみてきた。これらは心理学的力または心理的基準という一義的に明示しえない制約（第三節第二項のⅢを参照されたい）を持つ概念を用いているものの、概念や理論の適用に特に制限はなかった。次に、実際の調査研究で用いられている勢力測定の方法について検討してみたい。社会心理学の領域における調査研究では統制された実験的場面において、しかも限定された事項をめぐる人々の勢力関係が対象とされている。ある極めて限定された姿に勢力関係がしつらえられ、その中で各自の所有する勢力が測定されているのである。多くの場合、社会心理学者が設定し観察するのは、特定課題の解決が要求されている集団である。その課題にはキャンプ設営というような具体的仕事の場合やある問題についての意見をまとめあげる討論の場合などがある。他の諸条件をできるだけ無視しうるように設定された実験場面において、研究者は課題解決に努力する人々の行動を観察し、勢力者または指導者を確認するのである。つまり、課題解決に際して自己の主張を最も強く反映させた者が（最）勢力者とみられるのである。従ってこのような場面での勢力の測定には、自己の主張を通そうと（勢力を行使）する試みや、また逆に意見がどの程度変化させられたかに着目することが考えられている。社会心理学者の用いるもう一つの方法は、同じく実験的場面の集団を形成している人々に勢力者または指導者は誰であるかを問う方法である。この場合でも、ある限定された状況のもとでの指導者が求められている。特

定の単一事項に関するその場面での指導者が問われているのである。整理すれば、制限状況下の勢力を測定するのに、勢力の帰属の測定・意見変化の測定・勢力試行の測定によつているのである。

勢力帰属（帰属勢力）の測定は後述する地域社会の勢力構造の研究においても盛んに用いられている方法である（この方法の欠点については第二節の評判法の項を参照）。この方法は、集団成員の一部又は全体に、成員の一部又は全体の人々を、彼らが保有している勢力の大きさに従つて序列をつけるように求める質問をする。そして、この質問結果を研究者が統計的に処理して、勢力序列の構造を確定するのである。この勢力構造の中で、例えば指導者の位置にある人は、多くの人からそれだけ勢力を有していると指名された人なのである。

例　（後述する評判法と重複するので変つた例をあげる）。J・I・ハーウィッツらは『集団成員関係に及ぼす勢力の効果』を研究した。そこでの仮説は、集団の成員達は高位者と知覚する人達に対して自我防衛的にすなわち、高位者に対して感ずる不安感を減少させるように振舞うのであるということであつた。これを明らかにするため、次の変数が選ばれている。独立変数は知覚された影響力であり、これは実験開始前に七段階評定尺度で記入される。従属変数は次である。(a)他の集団成員に対する好意度。(b)他者から好かれている度合に対する判断（知覚）の歪みの程度。(c)他の成員の参加度の判断（知覚）の歪みの程度。これら三つは実験後に七段階評定尺度で記入された。(d)コミュニケーションの頻度と方向。これは実験中第三者が記入した。[16]

意見変化の測定をもつて勢力の測定とする方法はかなり多く用いられている。この方法は二つの異なつた時点の間の意見の変化に注目する。すなわち、あらかじめ態度が確定されその後の相互作用の結果によつて、生じた態度の変化、意見の変化を記録するのである。この方法は「意見を最も多く変える者は、意見を最も少く変える者に影響されるという前提」[17]に立つている。この方法の欠点は、真の勢力者と同一の行動をする〝腰巾着〟の勢力が真の勢力者と等しくなつてしまうことである。

例　意見変化をモデル化して勢力を測定するフレンチの方法を先に示した。そこで彼が公理として用いたのは次の三つである。公理1：AとBとの間におけるある与えられた意見の食い違いについて、誘発者Aが自分の意見と一致する方向へ被誘発者Bを導きうる合力

は、Bに及ぼしうるAの勢力の基礎の強さに比例する。公理2：誘発者Aが自分の意見と一致する方向へ被誘発者Bを導く力の強さは、両者の意見の食い違いの大きさに比例する。公理3：ある単位内で、影響を受けている各人は、（単位の初めに他の成員によつて誘導された力と彼自身の抵抗に対応する力との）合力が0に等しくなる平衡点に達するまで自分の意見を変えるであろう。[18]

勢力試行の測定は、相互作用の圧力それ自体に直接焦点を絞る。勢力は他の個人によつて受け入れられた勢力試行を指標にして測定される。この方法で問題となるのは、勢力試行の具体的単位に何を用いるかである。勢力者が勢力を行使しようとして用いる行為には、言葉による命令からジェスチアによる要請まで様々であろう。勢力試行の行動が的確に相手に捉えられていないと、その行動の受容率を計算しても、勢力を純粋に測定したことにはならない。ある単位が設定されたとしても、その単位がもたらす圧力は、勢力の受け手によつて異なるはずである。それゆえ（成功した）単位を数え比べたところで、多数からなる集団の勢力関係を明らかにすることはできない。これを可能とするには、勢力試行の単位が有する値を、勢力の送り手・勢力の行使される項目・勢力の受け手に応じてそれぞれ決定するという極めて困難な作業をしなければならないのである。

例　T・M・ミルズは『3人集団における勢力関係』を考察する際、勢力の確定に次の方法を用いた。ある成員が占める勢力の位置を近似的に把捉するために二つの要素が用いられる。すなわち、(1)寄与（集団の課題の解決に関連していると分類される行為）の相対数、(2)寄与をなす者に他から与えられる支持（他者に向けられた肯定的行為）の相対頻数である。つまり、寄与の相対数が多く（参加の率が高く）、かつ受けた支持率の高いことは、その成員が相対的に強い位置にいることを意味し、参加率も支持率も低いということはその成員が相対的に弱い位置にいることを意味している。[19]

Ⅳ　次に勢力測定の諸方法が相互にどのような関連にあるかをみておかなければならない。J・G・マーチは、帰属勢力・意見変化としての勢力・行動試行としての勢力の三つの測定手続について相互の関連があるかを問うている。それは、一集団の構成員を八つの異なる手続によつて測定し、序列をつけ、これら相互の相関を比較したものである。ただし実験用に作

られた集団は十個である。これら八つの手続は次である。このうち三つは帰属勢力についてのソシオメトリー的測定法である――A1は相互作用（研究対象の集団は集団討論をするように求められている）を始める以前に帰属させられた勢力、A2は相互作用の後で集団に対して帰属させられた勢力、A3は相互作用の後で構成員に対して帰属させられた勢力、を対象としている。次の三つは集団内の意見変化についてである。討論に先だち各個人は三種類の事柄（文章・少女・インクつぼ）に序列を付してある。討論によつて決まつた集団としての序列と個人の最初の序列のズレを計算すれば、各個人の勢力を測ることができる。このズレを測るのに使われたのが、B1ではケンドールの順位相関係数、B2では同氏の偏順位相関係数（集団平均が一定にしてある）、B3では、序列のちがう各項目が全体に対して占める割合＝百分比である。残りの二つは提出された相互作用の量についてである。C1は発動された相互作用の総量である。C2は意見と方向づけの形で発動された相互作用の総量である。そして、これら八つの諸手続によつて得られた測定値（すなわち勢力の大きさ）に従い、各実験集団ごとに成員の勢力順位が八つ得られた。次にこれら順位をペア（三二個できる）にして相関を測り、各集団のペアごとに平均を出している。それを見ると、すべてが正の相関を示しているが、0.6以上の相関を示しているのは二組（A2とA3が0.76、C1とC2が0.81）であり、他は約半数が0.3に満たぬかその前後である。この結果からマーチは、種々の測定方法により求められる勢力順位には低い相関しかみられないことを指摘し、異なる測定手続に基く調査結果の比較解釈には注意が必要であることを強調している。[20]

社会心理学者の使用する勢力測定の方法は、彼らの測定目的にどれだけの適切性を与えているのであろうか。ある制限された状況のもとで特定課題をめぐる人々の中から勢力者を選出する、あるいは勢力順位を決定するという目的に対しては、それらの方法は十分な適切性を有していると考えられる。この適切性は、その方法での勢力測定が十分可能となるように、その勢力概念が意味を持つように、状況を設定する作業によつている。ここでは測定方法の適切性が、その適用を受ける状況の統制によつて確保されているのである。勢力者の確定が関心ではなく、何らかの方法によつて確認された勢力者と、そ

の他の要因との関連をみるという彼らの関心にとつては、この方法で十分であろう。むしろ、この方法の方が、限定された変数間の関係をさぐるには適していると言うことができる。これによつて、心理学者は集団の中に勢力関係が生じる過程を描くことができる。なぜ、あるいはどのようにして人々が勢力を獲得し、勢力に服従するかを明らかにすることができる。集団と個人、社会的性格とパーソナリティという枠の中で勢力が発生し、作動する様子に（限定された変数に関してであれ）すぐれた科学的照明をあてている。現実の勢力関係にかぶせられた思弁的・人間論的考察を取りはずすことに心理学者は大いに寄与していると言える。

ところで心理学者の用いる測定法は現実の社会における勢力の測定に、従つて政治権力の測定にどれだけ役立つのであろうか。彼らの方法が、勢力一般の（統制場面を離れている）測定に対してどれだけ有効であるかについては疑問がある。実験室を離れた勢力は、従つて当然に政治権力は、二重の意味において一般的である。第一に（実験的場面においても統制が完全であるのは理想的場合だけであるが、）勢力関係を構成する人々の社会的属性は統一されていない。だが、これはここでの議論にとつてはあまり重要ではない。第二に現実場面では勢力の行使される項目が限定されていない。複数の論点をめぐり同時に勢力は行使され、それらは相互に結合している。この第二点が勢力の測定を考える際に特に重要である。何の統制も加えられていない集団にさきの方法を適用した時、それらの方法は何を測定するのであろうか。これらの方法が測定するのは〝重層的勢力関係のうち〟意見の変化、態度の変化として現われた勢力であり、又は他者の反応に変化をもたらすことに成功した度合としての勢力であり、もしくは他者の評価により付与された勢力なのである。しかも、これらそれぞれの変化や割合の測定法にも幾つかの種類があり、それら種類の間においてさえ、マーチの言うように相関があまりみられないとしたら、集団が持つと考えられる勢力関係とこれらの方法が測定する勢力関係とはいかなる関係にあると考えたらよいのであろうか。それらは一勢力関係の多面的な表現形態とみられるべきなのであろうか、それとも、全く別個の各種の勢力関係を各

々が切取つていると考えるべきなのであろうか。ともかくも、以上概観した限りでの、心理学者の用いる勢力測定の方法は、社会のなかで重層的に生起作動する勢力関係を測定し、勢力構造を明らかにするという目的には適していないと言うことができる。一言で理由を述べれば、それはこれら方法が重層的勢力関係を予定していないからである。

(1) Dorwin Cartwright "Influence, Leadership, Control," in, Roderick Bell, David V. Edwards, and R. Harrison Wagner, (eds.), Political Power A Reader in Theory and Research. The Free Press, New York, 1969, p. 147.

(2) Kurt Lewin, Field Theory in Social Science, edited by D. Cartwright, Tavistock Publications Ltd.,1952, p. 336.

(3) ibid., p. 336.

(4) J・R・P・フレンチ二世、「社会的勢力に関する形式理論」、D・カートライト、A・ザンダー編、三隅・佐々木訳編、『グループ・ダイナミックス』第二版、第三八章、誠信書房、昭和四五年、八七七頁。

(5) B・レイヴン、フレンチ二世、「社会的勢力の基礎」、『グループ・ダイナミックス』前掲 第三二章、七三〇頁。

(6) 同論文、同書、七三〇―七三二頁。

(7) D・カートライト「場の理論からみた勢力の概念」、千輪監訳、『社会的勢力』第十一章、誠信書房、昭和三七年、二四六―二五一頁。

(8) フレンチ二世、前掲論文、前掲書、八七五―八七七頁。

(9のa) (9のb) 同書、八八九―八九一頁。表Iは同書八八九頁からの引用であるが、(註10)の論文に再掲された表に従つて一部修正のうえ掲載した。ここでは説明を省いたが、フレンチはこのマトリックスを確定する際に、〃ダイグラフ〃という数学理論を利用している。ダイグラフは有限個の点A、B、C・の集合とこれら各点間を結ぶ有向線$\overrightarrow{AB}$, $\overrightarrow{BA}$, $\overrightarrow{AC}$, $\overrightarrow{CA}$, $\overrightarrow{BC}$, $\overrightarrow{CB}$からなる部分集合を言う。集団の勢力構造をダイグラフとして表わす場合、点は集団成員に、有向線は成員間の勢力関係に対応させられている。この対応を認めればダイグラフ理論の説明を、そのまま集団の勢力関係の説明に重ねることができることになる。そうして、彼によれば、いかなる勢力構造を持つ集団の中においても、直接的リーダーシップと間接的リーダーシップを加えた全面的リーダーシップの分布状態は、行列の乗法によつて計算することができるのである。一人の成員に及ぼされる勢力を各行に、一人の成員が発動する勢力を各列に配したマトリックスによつて集団の勢力構造は表わされる。行列の各細胞には、列の個人から行の個人に向かう有向線の数が与えられている。そして、行列を連乗していくことにより、それぞれの(時間的)単位までにおける、各成員から他のすべての成員に向かう種々の長さの有向線の連鎖の数を決定することができるという。本文で紹介した意見についてのマトリックスは、以上をフレンチが応用して説明しているものである(同書、八八一、八八九―八九〇頁)。

(10) フランク・ハラリー、「フレンチの社会的勢力説における意見の一致を規定する条件」、『社会的勢力』前掲、第十章、二二五―二二八頁。

(11) J. W. Thibaut and H. H. Kelley, The Social Psycology of Groups. New York: Willey, 1959, pp. 9~22.

(12) ibid., p. 101.
(13) ibid., pp. 102～103.
(14) ibid. マトリックス中の数値は、Bの CLalt における賞と損失の量を仮に単一尺度で示したものである。Aのスコアは記入されていない（ibid., pp. 102～103.）。
(15) R. M. Emerson. "Power Dependence Relations," American Sociological Review, Vol. 27. 1962, pp. 32～34.
(16) J・I・ハーウィッツ他、『グループ・ダイナミックス』前掲、第四二章、九五九―九七〇頁。
(17) R. A. Dahl. "Democracy, and Bargaining in Politics and Economics," in Political Behavior, H. Eulau. et al. eds., 1955, p. 87. 森博、前掲、一一五頁。
(18) フレンチ二世、前掲論文、前掲書、八七七―八七九頁。
(19) T・M・ミルズ、『グループ・ダイナミックス』、前掲、第四〇章。なお、支持率の詳しい計算方法は、同書九二二頁に記されてある。
(20) James G. March. "Influence Measurement in Experimental and Semi-Experimental Groups," Sociometry No. 19. 1956, pp. 260～271.

第二節　勢力構造の測定

第一項　地域社会における勢力構造の測定

社会全体あるいは地域社会の勢力構造について、政治学者や社会学者は関心を持ち続けてきている。いかなる人物が支配者として適格であるべきかを議論し、誰が支配者として君臨しているかを指摘してきたのが、政治学の歴史であると言っても過言ではなかろう。しかし、直観的あるいは印象的議論を離れ、明確に規定された方法による勢力指標を用いて、勢力構造あるいは勢力者の構成の解明にあたるようになったのは最近のことである。そしてかかる研究は現在までのところ、主に地域社会を対象として進められている。この研究では、統制された実験場面ではない生の地域社会に作動している勢力を対象としていること、勢力量の厳密な測定よりは勢力者集団の確認に重点が置かれていることなどが特徴的である。本節では米国での地域社会（コミュニティ）の勢力構造（パワー・ストラクチュア）の研究（以下CPS研究と略記する）を検討し、勢力構造を測定する上での問題点を明らかにしたい

と思う。

ところで、米国におけるCPS研究を全体として眺めた場合、そこに一種独特の姿勢を読み取ることができる。研究者達は意図の有無にかかわらず明らかに民主主義論争をしているようにみえる。これはCPS研究の口火に切つたフロイト・ハンター（一九五三）の指摘がアメリカン・デモクラシーの信仰を逆なでするものであり、多大の衝撃を与えたことに起因している。彼はリージョナル・シティ（仮名）の研究で、コミュニティが勢力を手中におさめているごく少数の企業者集団によつて支配されている[1]、と指摘した。この後に続く諸研究は、〝コミュニティの企業支配〟が一般的に妥当するか否かの点をめぐつて続けられ、意見の対立、論争が生じたのである。すなわち、ハンターが最初に用いた評判法（声価法とも訳されている。reputational approach）を測定方法に使用する研究者達は、〝コミュニティの企業支配〟を裏づける研究結果を得ることが多かつた。そしてこの方法を用いる研究者の多くは社会学者であつた。また〝コミュニティの企業支配〟を否定する結果を得た研究に採用された測定方法は争点法（issue approach, 意味を取つて決定法と呼ばれることもある）である場合が多かつた。そして、この方法を用いる研究者の大半は政治学者であつた。整理すると、評判法―一元的勢力構造―社会学者と、争点法―多元的勢力構造―政治学者という二集団に分れ論争しているのである[2]。さて、この二つの立場を、民主主義論争の側面に注意しながらも、測定方法に焦点を絞つて整理したのが次である。なおCPS論争の展開についてはすでに詳細な紹介がなされている[3]。系譜的理解についてはそれらを参照していただくことにし、本稿では論文発表の前後関係は無視して、主要な論文を抜き出し説明を加えてある。

I　評判法

【測定方法】　評判法と総称される測定方法は、ハンター以後、論争の展開の中で修正されて来ており、その典型を示すこ

とは困難である。ただどのような形をとるにせよ、評判法を支えているのは、〝人々が勢力に関して持っている評判が勢力の分布状態を示す指標になりうる〟という前提である。勢力についての評判を誰からどのようにして得るかについて幾つかの技術が考えられている。

例1　評判法を最初に用いたハンターの手続は次である。まず最初に権力を所有していそうな人々のリストを諸種の記録—市民団体・行政職員・実業家・富裕者などのリスト—や情報通からの示唆に基いて作成する。次に、その地域社会の実情に特に詳しいと思われる人達に、このリストの中から勢力者四十人を上から選ばせる。そして、この四十人をその地域社会の権力集団とみなすのである。彼はさらに、この四十人にソシオメトリーを応用して次の質問をする。（結果は二十七人から得られた）「この地域社会が直面している重要問題を解決するため、すべての人に受けいれられる指導者集団の決定が必要であると仮定します。あなたはかかる指導者としてこのリストのうちどの十人を選びますか」この質問は、これら勢力者の間の序列とその連帯性の程度を知ることをめざしている。[4]

例2　ハンターを踏襲し比較を試みたD・C・ミラーの手続はこうである。リージョナル・シティと類似した都市を米国（パシフィック・シティと仮名）と英国（イングリッシュ・シティと仮名）に選ぶ。両都市において、企業と金融、教育、宗教、社会福祉、政治と行政の組織、労働組織、専門職、文化（芸術）制度、社会奉仕の諸制度ごとの組織からと、及び情報提供者から得たリスト（米国の都市で三一二名、英国の都市で二七八名）が勢力者集団を抽出する基礎となる。次に、このリストを判定者に示して三段階尺度で判定させる。そして最勢力者の指摘を多数うけた人々の中からトップ・インフルエンシャルズ（米国都市四四名、英国都市三二名）を選び、その中のソシオメトリック・リーダーを以つてキー・インフルエンシャルズ（米国、英国の都市とも十二名）[5]としている。さらに、キー勢力者間の連帯性を測るために、次の資料から内集団選択指数を得ようとしている。(1)キー勢力者の委員会構成員選出（に基く集団凝集性）、(2)キー勢力者との面識の程度、(3)勢力者の各種委員会への参加数、(4)トップ勢力者の派閥行動についての個人的判断、をトップ勢力者に面接して問い、(5)キー勢力者の各種組織における活動、(6)キー勢力者の各種団体への重複的所属のパターンを、質問紙法でトップ勢力者から聞き、(7)派閥の行動と諸政策決定過程の動態については情報提供者から資料を得ている。[6]

この方法について確認しておくべきことは、勢力構造の確定に際し、勢力の行使に注目していない点である。これは、行使された勢力量を直接に測定するのでなく、人々が保有している勢力量に対応すると考えられる、勢力の評判を測定してい

る。そして保有している勢力とは潜在的勢力にほかならず、勢力構造の勢力とは何かという新たな問題を提出しているのである。

【結果＝勢力構造】　評判法に基く調査結果は、一元的勢力構造を示す場合が多い。確かに、ハンターはリージョナル・シティがごく少数の企業者集団によつて全般的に支配されていることを示し、かつその普遍性を主張している。この調査結果が余りに衝撃的であるために、また評判法自体の一枚岩的勢力構造を強調しやすい特性のゆえに、評判法＝一元的勢力の構造の連想がなされやすい。しかし、評判法による調査研究のすべてが強固な一元的勢力構造を報告しているのではない。リ1ジョナル・シティの調査結果は後になつて争点法を採用する研究者達から強烈に批判されることになるのであるが、それ以前にも評判法を用いてハンターの追試、あるいは比較研究が試みられている。そこでは彼と同じ結論に達するものとそうでないものとがある。

例1＝ハンターの調査結果。情報通の示唆を得て検出された指導集団四十人に対するソシオメトリーにより彼らの序列を決める。これを回答者相互でみると選択が上位十二名に集中している。またこの十二人は彼らの間だけでほとんど指名しあい強度の連帯を示している。彼はこの十二人を〝上位指導集団〟、残り全員を〝下位指導集団〟と呼ぶ。ハンターは上位指導集団、下位指導集団、それにこの二つの集団に属さない従属構造の三者が、リージョナル・シティの権力構造を構成するとみる。彼は、この権力構造の特徴を、それが上位―下位―従属というピラミッド型の構造をしており、各構造がそれぞれに政策の決定と承認、政策案の作成と準備、政策の施行という分化した役割を持つことにあるとみる。彼は、権力集団の構成員に企業家が多く、特に政策決定にひとり関与する上位指導集団が二人の例外を除いて企業の指導的地位を占める人々であることに着目する。そして彼ら指導者は高度の連帯を示し、かつ経済的事項に限られない都市全体の事項に関する政策決定をも左右することを指摘する。以上から、彼はこの都市が、〝高度の連帯とピラミッド型構造を持つ少数の企業家集団に全般的に支配されている〟と要約する。(7)

例2＝ミラーの調査結果。彼はパシフィック・シティ（以下P市と略記す）とイングリッシュ・シティ（E市）、それにハンターが研究したリージョナル・シティ（R市）の勢力構造を比較報告する。トップ勢力者をみると、三市ともに企業家が大きな割合を占めている――

P市33％、E市34％、R市58％。ところが、キー勢力者（三市共十二名）をみると、P市、R市に比べE市では、企業家の占める割合がひどく少なくなつている――P市で8/12、R市で9/12、E市で3/12。しかも、R市、P市にはみられない労働者階級の指導者がE市では二名も、キー勢力者になつている。このデータは、R市及びP市と、E市との間ではそれら都市どうしの類似にもかかわらず、その勢力構造の形態が異なることを示している。すなわち、コミュニティでは企業家集団が最も大きな勢力をふるうというハンターの仮説がイギリスのこの都市では実証されなかつたのである。ミラーはこの点を、E市では企業に対する職業上の評価が低いこと、及び市議会の機能や構成の相違から説明している。[8]

【反省】　ミラーなどの諸研究によつて、勢力構造の多様性が知られてくると、測定方法としての評判法への反省と、多様性を生み出す社会的条件の解明へと、研究者の注意が向けられてくる。R・O・シュルツは都市シボラ（仮名）の調査において、方法としての評判法それ自体に検討を加えながら、勢力構造の解明に取り組んでいる。[9] 彼が問題にしたのは次の二点である。(1)地域社会の勢力者を検出する際に、評判法に基く方法と社会的地位に基く方法との間にどの程度の類似した結果を生ずるか。(2)評判に基く方法だけを考える場合、判定者の異なるパネルを用いるとどのような結果が現われるか。調査は次を報告している。まず(a)任意的団体の会長一四三人を判定者のパネルとし、評判に基いて求められた「パブリック・リーダー」十八人、(b)主要な地方産業と金融業のフォーマルな最高地位者からなる「経済的支配者」十七人、(c)コミュニティの公的地位の最高にある「市民指導者」十四人が選ばれた。これを比較すると、(a)と(b)との間の重複者はわずかに二名、(a)と(c)との間では四名でしかない。次に、この「経済的支配者」をパネルとして評判法により得られた指導者(d)と「パブリック・リーダー」をパネルとする評判による指導者(e)を、任意団体会長の評判による指導者(a)と比較すると、(a)(d)(e)にはかなりの共通性が存在する。シュルツはこの調査結果から次の結論を出している。(1)公的地位あるいは経済的地位によつて規定された勢力者の構成と、評判に基く構成とには有意である相違が存在する。(2)評判法においては、パネルが十分な知識（類似せずとも）を持つと推測される判定者より構成されていれば、その構成員をかえても、その結果に有意な相違はない。シュル

ツは第一の結論の実際的意味――シボラには評判に基く指導者達と公的地位に基く指導者達の二種類の指導者グループがある。彼はこれを〝勢力の双分構造〟と呼ぶ――を、〝決定を下す行為に対する潜在能力としての勢力〟と〝決定を与える行為そのものとしての勢力〟との分離に求めている。これは、評判法が測定する勢力は一体なんであるのかを問う、評判法における勢力概念の曖昧さに問題を投げかけることになる。

【批判】　評判法に対しては、R・A・ダール、N・W・ポルスビー、R・E・ウォルフィンガーらを代表とする争点法の研究者から激しい批判が浴びせられている。[10] この批判は、勢力構造の形態と測定方法の二点に向けられている。前者は後に述べることにし、測定方法への批判をまとめると次のようになる。Ⅰ・評判法が使用する勢力の概念には不明確な点がある。評判法が測定するのは勢力の評判であり、誰が勢力を有するかの意見であり、現実に行使されている勢力そのものではない。ところが評判法では両者が同一視されているので、ある集団が所有する統制への潜在力（これが評判として知覚されている）を以つて、彼らが指導者であると決めてしまつている。Ⅱ・勢力の測定は各政策決定項目（争点、issue）ごとに行なわれるべきであるのに、評判法は項目の限定をせず、コミュニティの一般的問題についての勢力者をたずねている。その結果、一項目領域における勢力者が他の領域にまで拡大一般化され、全般的支配者であるとされる場合がある。これは勢力概念が曖昧であり、調査者と回答者の間に、そして回答者どうしの間で、勢力概念の不一致があることとも関連している。Ⅲ・評判法は判定者のパネルから勢力評価を収集するのであるが、これらパネルの〝精通度〟がどの程度に信頼できるのか疑問がある。パネルの勢力認知にはかなりの程度のゆがみが存在するという報告がある。Ⅳ・評判法には、人間が作りあげる社会には安定した勢力構造が存在するのであり、特定の集団が地域社会を支配している、という基本的仮定がある。測定手続の中で、この仮定が論点を先取するように作用している。すなわち、評判法は、勢力者を検出する際に、ランキング・リストのどこまでを勢力者に含めるかを決めるカット・オフ・ポイントを設定する。これは少数者勢力集団が存在することをあらか

じめ仮定していることにほかならない。また、もしカット・オフ・ポイントの妥当性を他の方法によつて明らかにすることができるのであれば、その方法を始めから用いれば良いのであり、評判法は不要であることになる。Ⅴ・勢力者の凝集性の測定について言えば、評判法は階級的同質性を強調しすぎる。宗教、政党帰属などの他の要因も考慮に入れなければならないはずである。Ⅵ・評判法は勢力構造の安定性を強調するので勢力変動を捉えるのには適していない。

【反論】　争点法からの批判に対して、W・ダントニオ、H・J・アーリッヒ、E・C・エリックソンらから以下のような反論がなされている。[11] Ⅰ・評判法が測定しているのは、勢力についての評判である。それは潜在的勢力であつて、勢力の行使そのものでない点は認める。だが、潜在的勢力と勢力の行使との関係は今後の究明課題である。そして、この両者の関係の十分な実証も反証も困難である。両者の関係を完全に否定するに足る十分な資料を争点法が持つていない今、両者の関係を無視することはできない。Ⅱ・評判法によつて検出された勢力者の勢力が諸領域にわたるか否かも今後の研究課題である。今、勢力を一般的に問うことを放棄するのはすぐれた方針ではない。争点法においても、わずかの争点項目を扱うのでなくて、多数の争点項目について検討すれば評判法の主張が検証されるはずである。Ⅲ・具体的政策決定としての争点に関する実際の選択から勢力者を選び出す方法は、具体的政策決定に関与するのが勢力構造の従属構造であるために、勢力の全体像に接近することはできない。Ⅳ・人々の勢力知覚には、不正確さが伴う恐れのあることは否定しない。しかし、いかなる質問をするのか、どのように組み合わせて諸種の調査技術を用いるかが、重要なのである。新しい技術が開発されてきている。Ⅴ・質問者と回答者との間における、および回答者どうしの間における質問内容の理解の食い違いは、そしてまたカット・オフ・ポイントの設定は、質問紙法を取る調査研究にはつきものであり、特に評判法にだけ特有な欠点ではない。

Ⅱ　争点法

【測定方法】　争点法が勢力者の確定のためにとる手続は次である。(1)まず最初にコミュニティの重要課題である争点＝政策決定事項を選び出す。(2)これら争点の政策決定にあたり、誰が最も成功をおさめているか（最終決定に自己の政策案を採用させた者は誰か、他者の提示した政策案を拒否しえたのは誰か）を各争点ごとに調べる。これの具体的方法には、議会の議事録を利用して政策決定への関与度を測定する方法などがある。(3)かかる方法により、政策決定を左右する人達が数えられ、彼らがその争点領域における指導者とみなされるわけである。[12] この方法はそれぞれの争点領域ごとの測定を主張するというよりは、むしろ争点領域ごとでなければ勢力は測定されえないと積極的に主張する。これが、評判法の勢力概念の曖昧性と非限定性に向けられていることは言うまでもない。この主張を裏づけているのがダールによつて構築された勢力概念であり、勢力測定についての理論的考察である。評判法とは対照的に、争点法では勢力概念が明確に規定され、測定理論がしつかりしている。

ダールは、「Bに対してAの勢力が行使されない場合にBが行なう行為とは異なる仕方で、AがBにある行為をさせる行為者間の関係が勢力である」[13]と規定する。そして彼は、勢力と権力の語を同義に用いている。このように規定された勢力は次の式でもつて明確に説明される。すなわち、$M(A/a:w,x)=P(a,x/A,w)-P(a,x/A,\bar{w})=P_1-P_2$ という式である。記号はそれぞれ次を表示している。$M(A/a:w,x)$ はaに対するAの勢力である。(A,w) はAがwの行為をする、$(A,\bar{w})$ はAがwの行為をしないことを示す。同様に、(a,x) はaがxという反応をすることを示す。また、$P(u/v)$ はvが行なわれるときにuが生起する確率を示す。この式から分る如く、ダールは確率の増分として勢力を捉えているのである。つまり、$P_1=P_2$であれば勢力Mは零であり、Aとaとの間に勢力関係は存在していない。$P_1=1, P_2=0$ の場合は、勢力Mは最大であり、Aはaに対して何を命ずることも可能である。$P_1=0, P_2=1$ の場合には勢力Mは最小であり、Aはaに対しその

手段によつては自分の思い通りに何も要求することができないことになる。[14]

さて、勢力測定についてのダールの理論的考察の基礎は、次の測定項目を用いることである。すなわち、(1)勢力の基底、(2)基底を実際に行使するための手段、(3)勢力の量または程度（相手の行為に影響を与える頻度の確率）、(4)勢力の範囲（影響を受ける相手の諸行為の範囲）、(5)勢力の行使をうける人々の数、である。これら測定項目のうち、勢力の大小を比較する、つまり勢力比較に直接関連を有してくる測定の項目は、勢力の範囲、勢力の程度、勢力の被行使者数の三つである。[15] ところで、比較とは、同一の測定項目を構成する複数の対象について、その項目に適するように考えられた特定の測度でもつて計測し、それらの間の順序関係を決定することである。従つて、勢力が行使される諸行為の範囲と勢力の行使をうける人々の数を比べるようなことはできない。今、AとBがほぼ同質の対象に対して勢力を行使しており、少なくとも前記測定項目についての三測度のうち二つの測度において等しく、残りの測度において大小が測定されうるときにのみ、AとBの勢力の比較は可能になるのである。従つて、Aのaに対する勢力がBのbに対する勢力よりも大である——$M(A/a:w,x)>M(B/b:y,z)$——と言えるのは、AとB、aとb、wとy、xとzが共に比較可能であり、各々の勢力範囲、勢力の程度、勢力被行使者数の比較で大小が決められうる場合だけである。[16] またこれら勢力関係が移行的であることも重要である。AとBの勢力関係、BとCの勢力関係……からAとC……の勢力関係を推定しうる場合がある。すなわち、$M(A/a:w,x)>M(B/b:y,z)$ でかつ $M(B/b:y,z)>M(C/c:u,v)$ であるならば、$(A/a:w,x)>(C/c:u,v)$ と言えるのである。[17]

【結果＝勢力構造】　争点法による調査研究の結果は評判法のそれとは対立的である。その要点は次である。(1)指導者は各争点ごとに異なつており、コミュニティ全般を支配している一元的かつ固定的である勢力構造はみられない。(2)争点ごとの指導者の間には高度の連帯が常に存在するのではなく、彼らの間には相互援助から対決までの様々な結合形態が存在する。(3)争点法によつて検出された指導者には公職就任者が多く、コミュニティが企業家集団によつて支配されていることはな

い。勢力は分散し多元的構造をみせている。

例　ポルスビーとダールはニュー・ヘヴンの調査において次の結果を得た。ポルスビーはコミュニティ全体に影響を及ぼす重要な争点領域として都市再開発、政党の候補者指名、社会教育の三つを選ぶ。それから、これら争点の具体的政策決定に対し公けに関係した人達を各争点ごとに列挙して、〃リーダーシップ・プール〃を作成する。続いて、ここに名をあげられた人達に面接を行ない、必要があればその名簿を修正する。この面接によつて、リーダーシップ・プールの中の積極的参与者を知ることもできる。こうして名簿の完成をみた指導者達の間にどの程度の重複があるかを調べる。二つの争点領域に及ぶ指導者達は論理的重複可能数の二％から九％であり、三つの争点領域すべてにわたる指導者は同じく一・五％にすぎない。また、三領域の指導者を、経済界の指導者、社会的地位の高位者、と比較しても重複はかなり低い。この結果から彼はハンターらが示したのとは異なる形の勢力構造が、ニュー・ヘヴンには存在することを主張する。すなわち、固定的な一元的勢力構造は存在せず、そこでは、各争点領域ごとに異なる指導者達の合縦連衡による極めて流動的な様相が出現しているとみるのである。[18] 次にダールは、リーダーシップ・プールに名を連ねた人達を〃サブリーダー〃として捉える。そして、彼らに対して提案の成功回数と有効拒否回数による勢力測定を行ない、五十名の指導者を確認する。これら指導者について重複を調べ次の結果をえた。(a)一争点領域での一回の成功と他領域での成功なしが二十七名。(b)一争点領域での二回か三回かの成功と他領域での成功なしが十七名。(c)一争点領域での四回以上の成功と他の領域での成功なしが三名。(d)一争点領域での四回以上の成功と他の領域での一回の成功が二名。(e)三つの争点領域すべてにおいて四回以上の成功をおさめた者が一名である。また、この指導者の出身をみると、公職就任者が二十七名、社会的名士または企業家が十三名。他は十二名となつている（二名が二回数えられている）。[19] 以上から、ニュー・ヘヴンでは、企業家の支配は考えられず、勢力は分散していると考えられる、としている。

【批判】　争点法にも多くの批判が寄せられている。これを整理すると次になる。[20] Ⅰ・争点法の最も重大な欠点は、選択すべき争点の特徴、争点を選び出す手続に注意が払われていない点である。争点法はコミュニティにとつて重要である争点を選び、それに関する指導者を確認する手続を用いる。ところが、重要な政策決定と普通の政策決定とを区別する客観的基準を争点法は示していない。この基準が明確に規定されていないため、コミュニティ全体の勢力構造はこうであるという主張が説得力を欠いている。Ⅱ・争点法は、勢力が政策決定の範囲を比較的安全な論点に制限するようにも行使されうる事実を

考慮していない。すなわち、ある論点を具体的な政策決定を要する争点として取りあげるか否かについて、根まわしの形で勢力が行使されている場合、争点法はかかる勢力を見過ごすことになる。一般に、争点法では潜在的勢力、裏面での勢力行使、陰の実力者が把握されにくい。Ⅲ・争点法で確認された勢力者をみると、公職就任者が大多数を占めるという結果は、政策決定に公けに関係した参与者を選ぶ方法からは、当然に予想される結果である。Ⅳ・争点法では、争点法と多元主義との同一視がみられる。コミュニティにおいて各々の争点ごとの指導者にたとえ重複がなくとも、これらの指導者が同一の社会的価値を共有することもある。この場合にはそこでの勢力構造は多元的ということはできない。

Ⅲ　整　理

地域社会の勢力構造に関する研究は多く、両派の測定方法も、様々な修正を受けてきている。その中には、評判法と争点法との結合を試みた研究もある。たとえば、勢力についての評判を勢力資源の一つに数え〝評判〟の理論的位置づけを試みる研究[21]、企業が市当局に対して及ぼす勢力を、税率を指標に再検討している研究[22]、政策決定者と評判獲得者とはほぼ重なり合う人達であることを指摘し、評判法と争点法の差異がそれほど大きくないことを主張する研究[23]などがある。このほかにも修正発展された方法はあろうが、それらのすべてに言及する必要はないであろう。さらにまた〝研究者―研究者の用いる測定方法―研究結果〟を知識社会学的に、あるいは民主主義論争における研究者の価値的立場と関連させて説明することも省いてよいであろう[24]。ただこれと関連して注意しなければならないのは、評判法であれ、争点法であれ、共に予断充足的傾向の強いことである。つまり、それだけでも予断充足的性格のある測定方法に価値的視点が付加されると、評判法は一元的勢力構造を、争点法は多元的勢力構造をいよいよ実際以上に強調するようである。

さて、これら測定方法は地域社会の勢力構造の解明にどれだけ有効なのであろうか。評判法と争点法が共に測定方法とし

て完全ではなく、それぞれに長所と短所を有していることはすでに示した通りである。ここでは、勢力概念と測定作業の関連について再考しておきたい。評判法における最大の問題点は勢力概念の幅が広いことである。勢力構造への接近とは勢力者集団の構成（例えば社会的階層の割合）と形態（例えば集団の統合化の程度）を明らかにすることと簡単に考えておく。すると、勢力構造解明の基礎作業は勢力者、すなわち勢力を有する者の発見ということになる。この時、勢力概念が明確に規定されている必要のあることは言うまでもない。ところが、評判法を支えている理論的基盤は、〝勢力についての評判が勢力構造の指標たりうる〟という一つの前提でしかないのである。この前提が直観的に受入れられるのは、潜在的勢力と行使された勢力との混同に由来しており、ある確からしさで科学的にも受け入れられるのは、両者の間にある種の関係があることを否定しえないからである。換言すればこうである。勢力についての評判は行使された勢力と直接的関連はない。それが関連するのは潜在的能力としての勢力である。勢力評判量が潜在的勢力量と何ほどかの対応関係にあると言うことはできるであろう。しかし、潜在的勢力が顕在的勢力に直接結びつかないことも事実なのである。しかるに、評判法では勢力についての評判の構造をもつて勢力構造と呼んでいるのである。そして、そこでの勢力構造の語は具体的な勢力の行使者を内包していると思われる。もちろん、勢力の評判と顕在的勢力との関連を全く否定することはできない。この関係は、評判法の研究者達が主張するように、まさに経験的課題なのである。この対応関係が経験的に確定されたとすれば、我々は以上の議論をしなくてもすむであろう。しかしながら、いかなる地域社会においても、勢力評判と顕在的勢力が相等しい対応関係にあるという保証もないのである。

争点法の場合、この方法を代表する研究者であるダールの考察にみられるように、勢力概念は精緻に構成されている。争点別比較という方法の基礎も、勢力の比較可能性の議論で十分に根拠づけられている。また、勢力の直接的行使を測定対象としているので、評判法におけるような問題は生じてこない。だが、ダールの勢力概念も勢力比較可能性の手続もそのまま

の形で、実地の調査研究に取り入れるのは困難である。彼の主張を文字どおりに用いるとしたら、当該社会の主要な政策決定項目について、それぞれに勢力者を確定するという膨大な作業をしなければならないことになる。この作業は科学技術的にも労力的にも極めて困難である。さらに、主要な争点の範囲をどこまで広げたら十分なのであるかという難題が生じてくる。わずかに数個の政策決定項目に関する勢力者を検出し、彼らが地域社会の勢力構造を形成していると主張しても、説得力は乏しいであろう。なぜならば、政策決定項目の選定が研究者の自由に任されているからである。すなわち、研究者は政策決定項目の増減によって、勢力構造を変化させることができるのであるから。

地域社会においても当然に政治権力は重層的に出現し、各層が相互依存している。かかる権力関係の構造を明らかにするという観点からはどのように言えるであろうか。評判法の価値は複雑な政治権力関係そのものに焦点をあてて接近する事にある。帰属法と呼ばれる、評判法と同様の技術は心理学者にも使用されていた。ただ、同様の技術を用いながらも心理学者は、あくまでも統制された場面における勢力関係を、さらには単一の勢力関係の測定を目的としている。（無論、この場合でも諸要素が加味されるのを排除しえないから、純粋な意味での単一勢力関係を設定するのは困難である。）これとは逆に、評判法に携わる研究者は生の錯綜した権力関係に直接手を触れようと考えている。いま見てきたように、その成果が極めて脆弱な論理的根拠のうえに現在のところ成立している不安はあるものの、政治権力の全体をまるごと把握すべしという主張には耳を傾けなければならないものがある。[25] 以上とは対照的に多元法は、個々の政治権力関係の測定から全体へ迫ろうとしている。方法こそちがえ、争点別測定の研究者は限定された勢力関係を緻密に測定する態度において心理学者と相通じるものを持っている。この点に関する限り前述した心理学者への批判があてはまるであろう。また争点の内容という面に即して考えても次が言いうる。多元法は、その測定に関するすぐれた理論的考察と技術に裏づけられて、権力関係を個別に測定したあとで重ね合わせるという作業のやり方が厳密さを初めて保持しうるのだと説く。だが、錯綜し融合している全体としての政治権力関

係のうち、目についた幾つかの諸関係を分離し、それを測定し、その結果を集める作業が全体を照明するかどうかには大きな疑問が残る。個々の総計が全体にはなり得ないとする主張がここでは成立すると思われるからである。多元法にせよ評判法にせよ、それが政治権力構造をくまなく解明するのを可能とするには、克服すべき障害が多数ひかえている。が、両者が直面する難関はやや異なっている。要約すれば、評判法においては、測定手続が単純かつ容易であるが、その方法の理論的裏づけが不十分であるのに対し、争点法では測定理論は精緻であるが、個対全という意味での理論の適用および具体的手続への転化が困難である、と言えよう。

(1) Floyd Hunter, Community Power Structure, Chapel Hill, 1953, p. 81.

(2) Jhon Walton, "Discipline, Method and Community Power: A Note on the Sociology of Knowledge," American Sociological Review, Vol. 31, No. 5, 1966, pp. 684~689.

(3) 系譜紹介には次がある。中村八郎、「都市の権力構造—アメリカにおける研究の動向—」、『社会科学ジャーナル』第二号、一八三—一三九頁。一九六一年。同、「コミュニティ・パワーの研究をめぐる諸問題」、同四号、四三—八五頁、一九六二年。秋元律郎、『現代都市の権力構造』、青木書店、一九七一年。本項をまとめるにあたり以上を参考にした。なお、本項の本文中では本稿全体との調和を考えて、勢力構造の語を使用したが、日本語の語感としては権力構造のほうが適切である。本稿では、勢力の語を広く、権力の語を狭く理解している（本稿二三頁参照）。

(4) Hunter, op. cit., pp. 60~63.

(5) Delbert, C. Miller, "Industry and Community Power Structure: A Comparative Study of an American and an English City," American Sociological Review, Vol. 23, No. 1. 1958, pp. 9~11.

(6) Miller, "Decision-Making Cliques in Community Power Structures: A Comparative Study of an American and an English City," American Journal of Sociology, Vol. 64, No. 3, pp. 299~310.

(7) Hunter, op cit., pp. 63~113.

(8) Miller, "Industry and Community Power Structur," op. cit., pp. 11~15.

(9) Robert O. Shulze and Leonald V. Blumberg, "The Determination of Local Power Elites," American Journal of Sociology, 63, 1957, pp. 290~296, R. O. Shulze, "The Role of Economic Dominants in Community Power Structure," American Sociological Review, Vol. 23, No. 1. 1958, pp. 3~9.

(10) Nelson W. Polsby, "Three Problems in the Analysis of Community Power," American Sociological Review, Vol. 24, No. 6, 1959, pp. 796~

803. Peter Bachrach and Morton S. Baratz, "Two Faces of Power," American Political Science Review, Vol. 56, No. 4, 1962, pp. 947～952. Raymond E. Wolfinger, "Reputation and Reality in the Study of Community Power," American Sociological Review, Vol. 25, No. 5, 1960, pp. 636～644. M. Herbert Danzger, "Community Power Structure Problems and Continuities," American Sociological Review Vol. 29. No. 5. 1964, pp. 707～717.

(11) William V. D'Antonio, Howard J. Ehrlich and Eugene C. Erikson, "Further Notes on the Study of Community Power," American Sociological Review, Vol. 27, No. 6, 1962, pp. 848～854. H. J. Ehrlich, "The Reputational Approach to the Study of Community Power," American Sociological Review, Vol. 26, No. 6, 1961, pp. 926～927. D. C. Miller, "Democracy and Decision-Making in the Community Power Structure," in W. A. D'Antonio and H. J. Ehrlich (eds.), Power and Democracy in America, 1961, pp. 25～71. また、ダントニオとエリックソンは争点法からの批判を考慮して調査研究をした。彼らは、(a)都市の重要課題の争点項目を限定した場合の勢力者のリスト（複数の争点項目を選び、その項目ごとのリストを得ている）と(b)争点項目を限定しない場合の勢力者のリストを評判法によって作成し、さらに、(c)実際の政策決定に関与した指導者リスト（これも複数の項目ごとである）を作っている。このリストを比較してみると、争点項目を限定した場合にもしない場合にも同じ人物が指摘されており、各リストの間にもかなりの重複がみられる。また、一般的勢力者は実際の政策決定にかなりの程度参与していることが判明している。これから、彼らは、争点項目の限定をしない一般的勢力についても確認が可能であるとしている。(W. V. D'Antonio and E. C. Erickson, "The Reputational Technique as a Measure of Community Power: An Evaluation Based on Comparative and Longitudinal Studies," American Sociological Review, Vol. 27, No. 3, 1962, pp. 362～376.)

(12) たとえば、R. A. Dahl, Who Governs? Yale University Press, 1961.

(13) Robert A. Dahl, Modern Political Analysis, Prentice-Hall Ink.. 1965, p. 40.

(14) R. A. Dahl, "The Concept of Power," Behavioral Science, II, 1957, p. 205.

(15) R. A. Dahl, Modern Political Analysis. op. cit., p. 47. Ditlo, "The Concept of Power," op. cit., pp. 205～206.

(16) R. A. Dahl, "The Concept of Power," op. cit., pp. 206～207.

(17) ibid., pp. 208～209.

(18) Polsby, op. cit., pp. 798～800.

(19) R. A. Dahl, Who Governs? Yale University Press. 1968. pp. 181～183.

(20) Bachrach and Baratz, op. cit., pp. 947～952. D'Antonio, Ehrlich and Erickson, op. cit., pp. 853～854.

(21) William A. Gamson, "Reputation and Resouces in Community Politics," American Journal of Sociology, Vol. 72, No. 2, 1966, pp. 121～131.

(22) Jerry B. Michel, "The Measurement of Social Power on the Community Level: An Exploratory Study," The American Journal of Economics and Sociology, No. 23, 1964, pp. 189～196.

(23) L. Vaughn Blankenship, "Community Power and Decision-Making: A Comparative Evaluation of Measurment Techniques," Social Forces, Vol. 43, No. 2, 1964, pp. 207～216.

(24) この点については次が参考になる。John Walton, "Method and Community Power: A Note on the Sociology of Knowledge," op. cit., pp. 687～689. 古城利明、「多元主義的権力理論と地方政治」、『社会学評論』第六七号、三九―五四頁。吉橋澄子「コミュニティ・パワーストラクチュア研究批判――アメリカにおけるその課題、方法、視角をめぐって――」、『社会学評論』第七二号、一四―三二頁。

(25) 次を参照されたい。Andrew S. McFarland, Power and Leadership in Pluralist Systems, Stanford University Press, 1969. 本書についての拙文の書評が『法学研究』(慶應義塾大学)第四十六巻、第十二号にあるので合わせて参照されたい。